



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務統括部長 (氏名) 今井 浩二 TEL 03(6891)3730
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	44,931	△6.4	14,827	△9.6	15,106	△8.5	9,700	△5.8
2018年12月期	48,017	71.7	16,404	538.4	16,508	450.7	10,292	247.6

(注) 包括利益 2019年12月期 10,714百万円 (6.3%) 2018年12月期 10,076百万円 (163.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	876.81	—	23.8	19.9	33.0
2018年12月期	931.89	—	31.8	25.1	34.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △15百万円 2018年12月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	77,939	51,654	57.9	4,080.33
2018年12月期	73,598	42,734	49.7	3,303.04

(参考) 自己資本 2019年12月期 45,140百万円 2018年12月期 36,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	4,742	△3,693	△2,946	17,707
2018年12月期	12,633	△2,051	△2,418	19,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,105	10.7	3.4
2019年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,212	22.8	5.4
2020年12月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		34.6	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	△12.2	4,900	△44.9	4,600	△46.7	3,100	△44.8	280.21
通 期	43,400	△3.4	10,000	△32.6	9,500	△37.1	6,400	△34.0	578.50

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 1社、除外 1社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	11,832,504株	2018年12月期	11,832,504株
② 期末自己株式数	2019年12月期	769,438株	2018年12月期	770,233株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	11,063,324株	2018年12月期	11,045,222株

（参考）個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	32,492	△4.6	13,099	△7.3	13,243	△8.0	9,536	0.0
2018年12月期	34,072	116.5	14,125	852.5	14,388	687.2	9,534	280.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年12月期	円 銭 862.04	円 銭 —
2018年12月期	863.21	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	55,321	41,422	74.9	3,744.20
2018年12月期	50,795	33,010	65.0	2,984.07

（参考）自己資本 2019年12月期 41,422百万円 2018年12月期 33,010百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、労働市場の底堅さが維持された一方、生産活動や輸出は力強さを欠く結果となりました。米中対立などによる海外経済減速にともない、生産や輸出の低迷が続く、景気を下支えしてきた設備投資は、企業収益の悪化にともなう減速感がみられました。緩やかな持ち直しが続いていた個人消費は、消費税引き上げ前の駆け込み需要があった一方、その反動減による落ち込みが続いています。

世界経済は、米国では記録的に低い水準の失業率が続き、良好な雇用環境と個人消費の伸びが維持されました。一方、欧州では、域外輸出の減速基調が続くなか、自動車をはじめ製造業の減産傾向が続き、景況感は悪化しています。また、中国では、政府の景気下支え策により大幅な落ち込みは回避しているものの、経済成長の減速基調が続いています。

当社グループの主要関連産業であります鉄鋼産業は、鋼材受注の減少が続くなど、国内鉄鋼市場は減速傾向にあり、その先行きに注視が必要な状況となっています。また、半導体関連産業は、中国を中心にスマートフォンやデータセンタ関連需要が停滞し力強さに欠ける状況となっています。

このような事業環境の中、当社グループは、生産効率の向上と原価および環境負荷の低減を目的とした生産設備の拡充や、販売力を高めるための販売網強化を推進してまいりました。また、企業市民として、コンプライアンス体制の一層の強化・拡充と最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.4%減の449億3千1百万円（単体は前期比4.6%減の324億9千2百万円）となりました。損益面につきましては、経常利益は、前連結会計年度比8.5%減の151億6百万円（単体は前期比8.0%減の132億4千3百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比5.8%減の97億円（単体は前期比0.0%増の95億3千6百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[炭素製品関連]

電極部門は、国内については売価・数量ともに昨年水準が概ね維持されました。輸出については売価重視の販売に徹し、数量は計画未達となりました。なお、主要原材料の価格上昇の影響により売上原価は上昇しています。

ファインカーボン部門については、半導体関連市場の新規設備投資が停滞し、引き合いは弱含む傾向にありましたが、炭素繊維製品および特殊炭素材料の販売は昨年水準を維持しました。リチウムイオン電池負極材については、民生向けは前期比でマイナスとなりましたが、車載向けを中心に底堅さを維持しました。

この結果、売上高は414億5千1百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益は140億7千万円（前連結会計年度比9.2%減）と減収減益になりました。

[炭化けい素製品関連]

炭化けい素繊維の製造・販売については、工場火災による生産減の影響で前期比減少となりましたが、補助ラインを稼働させ、生産減のカバーを行いました。

この結果、売上高は24億1千3百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は4億1千万円（前連結会計年度比30.6%減）と減収減益になりました。

[その他]

産業用機械の製造・販売は概ね横ばいに推移し、売上高は10億6千6百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は3億3千万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済については、米国では堅調な個人消費の伸びや良好な雇用環境が維持され景気拡大が持続されると見込まれます。しかし、欧州では域外輸出の減速基調とドイツを中心とする製造業の業況低迷が続くことが見込まれます。また、中国では米中対立の激化から成長の鈍化が続くと見込まれます。

わが国経済については、企業収益の低下に伴う設備投資の減少、アジア経済の減速や欧州経済の停滞により、生産と輸出は引き続き低迷すると考えられます。オリンピック・パラリンピックの終了後は、個人消費の落ち込みによる内需低迷リスクが懸念されます。

このような状況下で、当社グループの通期の業績見通しを以下の通りといたしました。

(単位：百万円)

	2020年12月期 予 想	2019年12月期 実 績	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 利 益	10,000	14,827	△4,827	△32.6
経 常 利 益	9,500	15,106	△5,608	△37.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,400	9,700	△3,300	△34.0
為替レート	105円/米ドル	106.3円/米ドル	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、779億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億4千万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金の減少18億9千5百万円、受取手形及び売掛金の減少12億5千9百万円、たな卸資産の増加37億6百万円等により、506億7百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千8百万円の増加となりました。固定資産は設備更新等の投資による増加26億2千8百万円により、273億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ36億4千2百万円の増加となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、262億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億7千8百万円の減少となりました。流動負債は、未払法人税等の減少28億4千5百万円、支払手形及び買掛金の減少15億7千万円等により、207億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ36億2千1百万円の減少となりました。固定負債は長期借入金の減少12億3千万円等により55億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ9億5千7百万円の減少となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、配当金の支払い16億5千7百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益97億円等により516億5千4百万円と、前連結会計年度末に比べ89億1千9百万円の増加となりました。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ18億9千5万円減少し、177億7百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加36億9千9百万円、仕入債務の減少15億7千1百万円、法人税等の支払額67億9千7百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益144億5千万円、減価償却費18億8千3百万円等により、47億4千2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出36億6千4百万円等により36億9千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額16億6千1百万円、長期借入金の返済による支出11億9千2百万円等により、29億4千6百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	53.3	47.2	48.9	49.7	57.9
時価ベースの自己資本比率	57.5	46.7	97.1	60.5	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	6.3	3.7	1.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.6	28.1	42.5	137.5	59.2

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フロー及び利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関し、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、1株当たり100円とする予定であります。次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき100円、期末配当金として1株につき100円、合わせて1株につき年200円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が49.9%、当連結会計年度が45.7%となっております、その大部分が外貨建取引であります。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力しております。当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの長短借入金合計は、当連結会計年度末現在120億2千7百万円となっております。当社グループでは、借入金削減による財務体質の強化に努める一方、金利スワップ契約の締結により、金利変動リスクに対する対応策をとっておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な金利変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業界への高い依存度

当社グループの売上高の約50%が人造黒鉛電極であり、当該製品はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しております。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けております。法令遵守を基本として事業活動を行っておりますが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のため人的・物的資源の投入が必要になり、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫し原材料価格が上昇した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

当社グループは、製造業として安全衛生管理及び労働災害防止に努めておりますが、大地震や気候変動による自然災害などによる生産設備の損壊及び原材料や電力等の供給不足などの不測の事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してまいりました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいり所存であります。そのために、常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきまして、鉄鋼産業では、アジア経済の減速懸念等が払しょくされない中、需給動向を注視する状況が続くと考えられます。そして、半導体関連産業では、停滞していた市場の回復に向けた動きが加速していくと考えられますが、米中対立の激化による下振れリスクについて予断を許さない対応が求められると想定されます。

このような状況の中、2021年を最終年度とする中期経営方針「INNOVATION PLAN 2021」を念頭におきつつ、当社は、2020年の方針として「実施計画の完遂と持続的成長に向けた改革の推進」を掲げ、全社一丸となって持続的な成長・発展を目指していくものといたします。

そのために以下の主要施策を実行してまいります。

- ① 2020年度実施計画の完遂
- ② 収益力の強化
- ③ 成長力の向上
- ④ 管理強化と人材育成による企業体質の改善
- ⑤ 各関係会社の重点課題解決

当社グループは、今後とも、コンプライアンス、安全、環境保全、品質向上、情報管理をはじめとする社会的責任を果たし、グループ全体の国際競争力を一層強化するべく、変革を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,747	17,852
受取手形及び売掛金	15,270	14,010
商品及び製品	6,889	9,153
仕掛品	4,351	4,829
原材料及び貯蔵品	3,255	4,220
その他	415	562
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	49,908	50,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,502	16,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,300	△9,536
建物及び構築物（純額）	6,202	7,144
機械及び装置	41,826	44,008
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,859	△37,232
機械及び装置（純額）	4,966	6,775
車両運搬具及び工具器具備品	3,084	3,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,665	△2,708
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	418	555
土地	3,516	3,523
建設仮勘定	1,087	821
有形固定資産合計	16,192	18,820
無形固定資産		
投資その他の資産	202	160
投資有価証券	5,390	6,044
繰延税金資産	402	371
その他	1,510	1,946
貸倒引当金	△8	△10
投資その他の資産合計	7,295	8,351
固定資産合計	23,689	27,332
資産合計	73,598	77,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	5,821
短期借入金	8,381	8,390
未払費用	728	1,118
未払法人税等	4,841	1,995
賞与引当金	193	214
役員賞与引当金	125	96
工場移転関連費用引当金	539	317
その他	2,144	2,770
流動負債合計	24,346	20,725
固定負債		
長期借入金	4,867	3,637
繰延税金負債	229	569
退職給付に係る負債	847	757
役員退職慰労引当金	39	43
役員株式給付引当金	50	70
環境対策引当金	28	28
資産除去債務	62	62
その他	391	390
固定負債合計	6,517	5,559
負債合計	30,863	26,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,857
利益剰余金	21,646	29,689
自己株式	△1,924	△1,921
株主資本合計	34,982	43,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,584	2,129
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	42	49
退職給付に係る調整累計額	△77	△66
その他の包括利益累計額合計	1,556	2,112
非支配株主持分	6,195	6,513
純資産合計	42,734	51,654
負債純資産合計	73,598	77,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	48,017	44,931
売上原価	26,344	24,703
売上総利益	21,673	20,228
販売費及び一般管理費	5,269	5,401
営業利益	16,404	14,827
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	115	121
有価証券売却益	33	—
為替差益	25	—
持分法による投資利益	8	—
助成金収入	172	169
受取保険金	—	475
その他	119	185
営業外収益合計	476	953
営業外費用		
支払利息	91	80
為替差損	—	18
固定資産除却損	174	265
持分法による投資損失	—	15
休止固定資産減価償却費	59	120
その他	47	174
営業外費用合計	372	674
経常利益	16,508	15,106
特別損失		
火災損失	273	655
工場移転関連費用	561	—
特別損失合計	834	655
税金等調整前当期純利益	15,673	14,450
法人税、住民税及び事業税	4,715	4,177
法人税等調整額	128	123
法人税等合計	4,843	4,300
当期純利益	10,829	10,150
非支配株主に帰属する当期純利益	536	449
親会社株主に帰属する当期純利益	10,292	9,700

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	10,829	10,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△851	549
繰延ヘッジ損益	6	△6
為替換算調整勘定	63	10
退職給付に係る調整額	28	11
その他の包括利益合計	△752	564
包括利益	10,076	10,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,524	10,261
非支配株主に係る包括利益	552	452

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,800	12,638	△1,967	25,874
当期変動額					
剰余金の配当			△1,106		△1,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,292		10,292
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		57		48	105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△178		△178
当期変動額合計	-	57	9,007	43	9,108
当期末残高	7,402	7,857	21,646	△1,924	34,982

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,424	-	4	△106	2,322	5,709	33,906
当期変動額							
剰余金の配当					-		△1,106
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		10,292
自己株式の取得					-		△5
自己株式の処分					-		105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△839	6	38	28	△765	485	△458
当期変動額合計	△839	6	38	28	△765	485	8,828
当期末残高	1,584	6	42	△77	1,556	6,195	42,734

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,857	21,646	△1,924	34,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,657		△1,657
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,700		9,700
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	8,043	2	8,046
当期末残高	7,402	7,857	29,689	△1,921	43,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,584	6	42	△77	1,556	6,195	42,734
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,657
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		9,700
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	544	△6	6	11	555	317	873
当期変動額合計	544	△6	6	11	555	317	8,919
当期末残高	2,129	—	49	△66	2,112	6,513	51,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,673	14,450
減価償却費	1,553	1,883
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△249	△127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	3
工場移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	539	△222
受取利息及び受取配当金	△116	△123
受取保険金	△90	△475
支払利息	91	80
持分法による投資損益 (△は益)	△8	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	—
火災損失	273	665
固定資産除却損	174	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,041	1,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,647	△3,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,052	△1,571
未払費用の増減額 (△は減少)	209	△135
未払金の増減額 (△は減少)	197	262
未収入金の増減額 (△は増加)	172	△277
その他	268	△995
小計	12,983	11,022
利息及び配当金の受取額	117	123
利息の支払額	△91	△80
法人税等の還付額	5	—
法人税等の支払額	△471	△6,797
保険金の受取額	90	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,633	4,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,081	△3,664
無形固定資産の取得による支出	△63	△21
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	75	—
その他	25	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,051	△3,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△185	50
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△1,105	△1,192
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△1
配当金の支払額	△1,102	△1,661
非支配株主への配当金の支払額	△120	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	△2,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,160	△1,895
現金及び現金同等物の期首残高	11,441	19,602
現金及び現金同等物の期末残高	19,602	17,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」692百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」402百万円及び、「固定負債」の「繰延税金負債」229百万円含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT))

当社は、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は128百万円、株式数は427百株、当連結会計年度の期中平均株式数は428百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「炭化けい素製品関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせ販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次の通りであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材
炭化けい素製品関連	炭化けい素連続繊維
その他	産業機械製造、機械修理、駐車場賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,380	2,508	1,128	48,017	-	48,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	857	862	△862	-
計	44,385	2,508	1,985	48,880	△862	48,017
セグメント利益	15,489	590	307	16,388	16	16,404
セグメント資産	41,076	7,516	1,190	49,783	23,814	73,598
その他の項目						
減価償却費	895	624	33	1,553	△23	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,698	81	11	2,791	△77	2,713

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額23,814百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額△23百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△77百万円は、未実現利益の消去であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,451	2,413	1,066	44,931	-	44,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	6	970	980	△980	-
計	41,455	2,420	2,036	45,912	△980	44,931
セグメント利益	14,070	410	330	14,811	16	14,827
セグメント資産	46,396	7,542	1,285	55,224	22,714	77,939
その他の項目						
減価償却費	1,239	631	42	1,913	△78	1,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,257	78	150	4,486	△29	4,456

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額22,714百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額△78百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
24,082	6,183	5,939	11,811	48,017

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
24,390	8,256	12,284	44,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,303.04円	4,080.33円
1株当たり当期純利益金額	931.89円	876.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除しております。1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を前連結会計年度で447百株、当連結会計年度で428百株控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,734	51,654
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	6,195	6,513
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,539	45,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(百株)	110,622	110,630

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,292	9,700
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,292	9,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(百株)	110,452	110,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,838	14,514
受取手形	1,289	1,037
売掛金	10,258	9,198
商品及び製品	5,610	7,445
仕掛品	916	953
原材料及び貯蔵品	1,910	2,574
前払費用	226	99
短期貸付金	19	72
その他	90	253
流動資産合計	35,159	36,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,404	2,086
構築物	178	244
機械及び装置	1,275	2,768
車両運搬具	5	30
工具、器具及び備品	191	284
土地	3,166	3,166
建設仮勘定	710	639
有形固定資産合計	6,931	9,219
無形固定資産		
ソフトウェア	80	70
その他	7	7
無形固定資産合計	88	77
投資その他の資産		
投資有価証券	4,029	4,802
関係会社株式	3,153	3,201
長期前払費用	61	235
その他	1,374	1,641
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	8,616	9,875
固定資産合計	15,635	19,172
資産合計	50,795	55,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	850	704
買掛金	4,506	3,446
短期借入金	3,592	3,600
未払金	1,261	598
未払費用	335	298
未払法人税等	4,286	1,643
設備関係支払手形	233	1,017
賞与引当金	116	134
役員賞与引当金	107	89
工場移転関連費用引当金	539	290
その他	240	222
流動負債合計	16,070	12,044
固定負債		
長期借入金	597	407
繰延税金負債	280	650
退職給付引当金	393	333
役員株式給付引当金	50	70
環境対策引当金	0	0
長期預り保証金	264	264
資産除去債務	59	59
その他	68	66
固定負債合計	1,714	1,854
負債合計	17,784	13,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	6,006	6,006
資本剰余金合計	7,857	7,857
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,091	25,971
利益剰余金合計	18,091	25,971
自己株式	△1,924	△1,921
株主資本合計	31,427	39,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,576	2,112
繰延ヘッジ損益	6	-
評価・換算差額等合計	1,583	2,112
純資産合計	33,010	41,422
負債純資産合計	50,795	55,321

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	34,072	32,492
売上原価	16,011	15,373
売上総利益	18,061	17,118
販売費及び一般管理費	3,936	4,019
営業利益	14,125	13,099
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	352	401
有価証券売却益	33	-
為替差益	35	-
雑収入	80	151
営業外収益合計	503	555
営業外費用		
支払利息	30	26
固定資産除却損	175	259
為替差損	-	21
雑支出	32	104
営業外費用合計	239	411
経常利益	14,388	13,243
特別損失		
工場移転関連費用	561	-
特別損失合計	561	-
税引前当期純利益	13,827	13,243
法人税、住民税及び事業税	4,116	3,569
法人税等調整額	176	136
法人税等合計	4,293	3,706
当期純利益	9,534	9,536

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	9,663	9,663
当期変動額						
剰余金の配当				-	△1,106	△1,106
当期純利益				-	9,534	9,534
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分			57	57		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	-	57	57	8,427	8,427
当期末残高	7,402	1,851	6,006	7,857	18,091	18,091

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,967	22,899	2,409	-	2,409	25,308
当期変動額						
剰余金の配当		△1,106			-	△1,106
当期純利益		9,534			-	9,534
自己株式の取得	△5	△5			-	△5
自己株式の処分	48	105			-	105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	△832	6	△826	△826
当期変動額合計	43	8,528	△832	6	△826	7,701
当期末残高	△1,924	31,427	1,576	6	1,583	33,010

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	6,006	7,857	18,091	18,091
当期変動額						
剰余金の配当				-	△1,657	△1,657
当期純利益				-	9,536	9,536
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分				-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	7,879	7,879
当期末残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,971	25,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,924	31,427	1,576	6	1,583	33,010
当期変動額						
剰余金の配当		△1,657			-	△1,657
当期純利益		9,536			-	9,536
自己株式の取得	△1	△1			-	△1
自己株式の処分	4	4			-	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	535	△6	529	529
当期変動額合計	2	7,882	535	△6	529	8,411
当期末残高	△1,921	39,310	2,112	-	2,112	41,422

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他
 (役員の変動)

- (1) 代表取締役の変動
 該当事項はありません

(2) 取締役の変動

①新任予定取締役

氏名	新役職	現役職
加藤 丈夫	社外取締役	—

②退任予定取締役

氏名	現役職	退任後
美浦 敬一	取締役副社長	顧問
富川 正	社外取締役	—

(3) 監査役の変動

①新任予定監査役

氏名	新役職	現役職
宮崎 淳	常勤監査役	理事ファイナンスカーボン販売部長

②退任予定監査役

氏名	現役職	退任後
舘 和行	常勤監査役	日本カーボンエンジニアリング株式会社 代表取締役就任予定 (3/30)

- (4) 異動予定日
 2020年3月27日